

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第109期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	大豊工業株式会社
【英訳名】	TAIHO KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上田 建仁
【本店の所在の場所】	愛知県豊田市緑ヶ丘三丁目65番地
【電話番号】	豊田(0565)28 - 2225
【事務連絡者氏名】	経理部長 延川 洋二
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊田市緑ヶ丘三丁目65番地
【電話番号】	豊田(0565)28 - 2225
【事務連絡者氏名】	経理部長 延川 洋二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第3四半期 連結累計期間	第109期 第3四半期 連結累計期間	第108期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	68,895	72,972	93,632
経常利益 (百万円)	3,435	3,563	4,449
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,099	2,236	2,796
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,915	2,906	5,667
純資産額 (百万円)	52,279	55,658	53,967
総資産額 (百万円)	89,085	97,513	100,997
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	73.72	78.09	98.11
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	73.47	78.04	97.84
自己資本比率 (%)	57.9	56.3	52.8

回次	第108期 第3四半期 連結会計期間	第109期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.36	28.78

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結は行われていません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国を中心に緩やかに回復しております。国内経済は、消費税増税後の落ち込みから徐々に持ち直し、円安の進行により輸出環境の好転が続いておりますが、金融緩和策の継続、消費税増税の先送りなどの経済対策は、景気の押し上げまでには至っていません。

自動車業界におきましては、国内市場は消費税増税の影響から脱したものの、販売台数は前年度比微増にとどまりました。海外では、米国市場が好景気を反映し好調に推移、欧州・中国も堅調でしたが、タイを中心とする東南アジアの市場低迷が継続しております。

このような状況のなか、グローバル拡大を支えるための製品・拠点別のプロジェクトや無駄の排除等の費用低減活動を推進し、「2013-2015年度中期経営計画」達成へ向けた全社一丸の取り組みを加速させてまいります。

売上高

当第3四半期連結累計期間の売上高は72,972百万円となり、前年同四半期に比べ4,076百万円の増収（前年同四半期比5.9%増）となりました。

営業利益

当第3四半期連結累計期間の営業利益は3,396百万円となり、前年同四半期に比べ290百万円の増益（前年同四半期比9.4%増）となりました。

経常利益

当第3四半期連結累計期間の経常利益は3,563百万円となり、前年同四半期に比べ128百万円の増益（前年同四半期比3.7%増）となりました。

四半期純利益

当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は2,236百万円となり、前年同四半期に比べ136百万円の増益（前年同四半期比6.5%増）となりました。

セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。

自動車部品関連事業

自動車部品関連事業においては、売上高が60,592百万円となり、前年同四半期に比べ952百万円の増収（前年同四半期比1.6%増）となりました。

自動車製造用設備関連事業

自動車製造用設備関連事業においては、売上高が12,224百万円となり、前年同四半期に比べ3,129百万円の増収（前年同四半期比34.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は43,860百万円であり、前連結会計年度末に比べ6,074百万円減少しております。現金及び預金の8,424百万円の減少、受取手形及び売掛金の957百万円の増加、たな卸資産の812百万円の増加が主な要因であります。

固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は53,653百万円であり、前連結会計年度末に比べ2,591百万円増加しております。建物及び構築物の1,208百万円の増加、建設仮勘定の649百万円の増加、投資有価証券の539百万円の増加が主な要因であります。

流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は25,545百万円であり、前連結会計年度末に比べ2,932百万円減少しております。1年内返済予定の長期借入金の1,483百万円の減少、未払法人税等の1,092百万円の減少が主な要因であります。

固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は16,310百万円であり、前連結会計年度末に比べ2,242百万円減少しております。長期借入金の2,779百万円の減少、退職給付に係る負債の470百万円の増加が主な要因であります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は55,658百万円であり、前連結会計年度末に比べ1,690百万円増加しております。利益剰余金の913百万円の増加、その他有価証券評価差額金の355百万円の増加、為替換算調整勘定の279百万円の増加が主な要因であります。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2,391百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,400,000
計	48,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,823,457	28,827,457	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	28,823,457	28,827,457	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日 (注)1	13,000	28,823,457	6	6,470	6	10,100

(注)1 新株予約権の行使による増加であります。

2 平成27年1月1日から平成27年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が4,000株、資本金および資本準備金がそれぞれ2百万円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 154,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,630,200	286,302	-
単元未満株式	普通株式 25,857	-	-
発行済株式総数	28,810,457	-	-
総株主の議決権	-	286,302	-

(注)1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 15株

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大豊工業株式会社	愛知県豊田市緑ヶ丘三丁目65番地	154,400	-	154,400	0.54
計	-	154,400	-	154,400	0.54

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,916	10,491
受取手形及び売掛金	16,907	17,865
電子記録債権	2,795	3,467
商品及び製品	2,637	2,678
仕掛品	2,020	2,702
原材料及び貯蔵品	3,893	3,983
繰延税金資産	1,424	956
その他	1,540	1,920
貸倒引当金	200	205
流動資産合計	49,935	43,860
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,096	28,791
減価償却累計額	16,426	16,912
建物及び構築物(純額)	10,670	11,878
機械装置及び運搬具	74,561	76,764
減価償却累計額	60,707	62,960
機械装置及び運搬具(純額)	13,853	13,803
工具、器具及び備品	15,629	16,372
減価償却累計額	14,476	15,033
工具、器具及び備品(純額)	1,152	1,339
土地	13,339	13,370
リース資産	296	301
減価償却累計額	140	174
リース資産(純額)	156	127
建設仮勘定	5,109	5,758
有形固定資産合計	44,282	46,278
無形固定資産		
のれん	508	410
リース資産	36	25
その他	914	998
無形固定資産合計	1,459	1,433
投資その他の資産		
投資有価証券	2,840	3,379
繰延税金資産	1,329	1,417
退職給付に係る資産	159	179
その他	1,027	1,000
貸倒引当金	36	36
投資その他の資産合計	5,320	5,940
固定資産合計	51,062	53,653
資産合計	100,997	97,513

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,730	12,880
短期借入金	836	860
1年内返済予定の長期借入金	6,180	4,696
リース債務	64	61
未払費用	4,380	3,697
未払法人税等	1,176	84
役員賞与引当金	169	134
その他	2,939	3,129
流動負債合計	28,477	25,545
固定負債		
長期借入金	16,382	13,603
リース債務	131	95
繰延税金負債	584	674
退職給付に係る負債	958	1,428
役員退職慰労引当金	300	165
資産除去債務	108	108
その他	86	233
固定負債合計	18,552	16,310
負債合計	47,029	41,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,440	6,470
資本剰余金	9,909	9,938
利益剰余金	35,408	36,322
自己株式	191	191
株主資本合計	51,566	52,539
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	942	1,298
為替換算調整勘定	878	1,158
退職給付に係る調整累計額	103	118
その他の包括利益累計額合計	1,717	2,338
新株予約権	41	62
少数株主持分	641	718
純資産合計	53,967	55,658
負債純資産合計	100,997	97,513

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	68,895	72,972
売上原価	56,480	59,965
売上総利益	12,415	13,007
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	723	725
役員報酬	216	257
従業員給料	1,944	2,107
賞与	593	649
退職給付費用	183	179
法定福利費	327	359
福利厚生費	385	423
役員退職慰労引当金繰入額	55	39
役員賞与引当金繰入額	119	136
賃借料	152	153
旅費及び交通費	210	245
減価償却費	279	289
研究開発費	2,537	2,391
その他	1,579	1,652
販売費及び一般管理費合計	9,309	9,610
営業利益	3,105	3,396
営業外収益		
受取利息	24	25
受取配当金	48	62
為替差益	340	269
その他	241	119
営業外収益合計	656	477
営業外費用		
支払利息	193	133
固定資産除却損	35	41
持分法による投資損失	30	3
その他	66	132
営業外費用合計	326	310
経常利益	3,435	3,563

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
特別利益		
新株予約権戻入益	1	1
固定資産売却益	4	11
受取保険金	1 37	-
負ののれん発生益	3	-
その他	0	0
特別利益合計	47	12
特別損失		
固定資産除却損	0	92
固定資産売却損	6	11
災害による損失	2 40	-
その他	-	21
特別損失合計	47	125
税金等調整前四半期純利益	3,434	3,450
法人税、住民税及び事業税	903	606
法人税等調整額	322	592
法人税等合計	1,225	1,199
少数株主損益調整前四半期純利益	2,209	2,250
少数株主利益	109	14
四半期純利益	2,099	2,236

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,209	2,250
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	370	355
為替換算調整勘定	1,347	305
退職給付に係る調整額	-	14
持分法適用会社に対する持分相当額	11	9
その他の包括利益合計	1,706	655
四半期包括利益	3,915	2,906
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,768	2,856
少数株主に係る四半期包括利益	146	49

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が755百万円増加し、利益剰余金が491百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

(厚生年金基金の特例解散)

当社および一部の国内連結子会社が加入する「愛鉄連厚生年金基金」は、平成26年2月21日開催の代議員会で特例解散の方針を決議いたしました。同基金の解散に伴い費用の発生が見込まれますが、解散に伴う費用の金額と業績に与える影響につきましては、現時点では不確定要素が多く、合理的な見積金額の算定ができません。見積金額が判明した時点で、損失計上をいたします。

(役員退職慰労引当金)

当社は、平成26年6月12日開催の定時株主総会において、取締役および監査役の退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給(支給の時期は各取締役および各監査役の退任時)を決議いたしました。

これに伴い、第1四半期連結会計期間において、当社の「役員退職慰労引当金」の全額を取崩し、打ち切り支給額の未払分107百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、一部の国内連結子会社については引き続き役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。

(退職給付引当金)

当社は、平成26年4月22日開催の常勤役員会において、平成26年6月12日開催の定時株主総会終結の時をもって執行役員退職慰労金制度の廃止と打ち切り支給(支給の時期は各執行役員の退任時)を決議いたしました。

これに伴い、第1四半期連結会計期間において、当社の「退職給付引当金」のうち執行役員退職慰労金相当額を取崩し、打ち切り支給額の未払分42百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 受取保険金

当社の連結子会社であるタイハウ コーポレーション オブ ヨーロッパ有限会社の海上輸送中の棚卸資産にかかる船舶沈没事故に伴う受取保険金であります。

2 災害による損失

当社の連結子会社であるタイハウ コーポレーション オブ ヨーロッパ有限会社の海上輸送中の棚卸資産にかかる船舶沈没事故によるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれん及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	4,019百万円	4,372百万円
のれんの償却額	98百万円	105百万円
負ののれんの償却額	2百万円	2百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月12日 定時株主総会	普通株式	368	13.00	平成25年3月31日	平成25年6月13日	利益剰余金
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	399	14.00	平成25年9月30日	平成25年11月26日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月12日 定時株主総会	普通株式	400	14.00	平成26年3月31日	平成26年6月13日	利益剰余金
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	429	15.00	平成26年9月30日	平成26年11月26日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	自動車部品 関連事業	自動車製造 用設備関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	59,639	9,094	68,734	161	68,895	-	68,895
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	152	152	1,027	1,180	1,180	-
計	59,639	9,247	68,886	1,189	70,076	1,180	68,895
セグメント利益	6,276	730	7,006	128	7,134	4,029	3,105

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品の小売・自動車部品の物流・梱包等のサービス等を含んでおります。

2 セグメント利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との調整額 4,029百万円は、主に全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)となっております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	自動車部品 関連事業	自動車製造 用設備関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	60,592	12,224	72,816	155	72,972	-	72,972
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	822	822	986	1,809	1,809	-
計	60,592	13,047	73,639	1,142	74,781	1,809	72,972
セグメント利益	5,958	1,314	7,272	93	7,366	3,970	3,396

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品の小売・自動車部品の物流・梱包等のサービス等を含んでおります。

2 セグメント利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との調整額 3,970百万円は、主に全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)となっております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	73.72円	78.09円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,099	2,236
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,099	2,236
普通株式の期中平均株式数(株)	28,477,227	28,636,671
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	73.47円	78.04円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	94,717	17,949
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第109期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年10月30日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額 429百万円
 1株当たりの中間配当金 15円00銭
 効力発生日ならびに支払開始日 平成26年11月26日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月13日

大豊工業株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 戸田 栄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市原 順二
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大豊工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大豊工業株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。